

平成30(2018)～令和7(2025)年度 とちぎの元気な森づくり県民税事業 評価報告書

参考資料



令和8(2026)年 7月
とちぎの元気な森づくり県民税事業評価委員会



目次（参考資料）

とちぎの元気な森づくり県民税事業の実績（平成30(2018)～令和 7 (2025)年度） 2

 積立額・基金残高・事業費の推移 2

 各事業の実施状況と課題 3

 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業 3

 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業 10

 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業 14

 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業 17

 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業 17

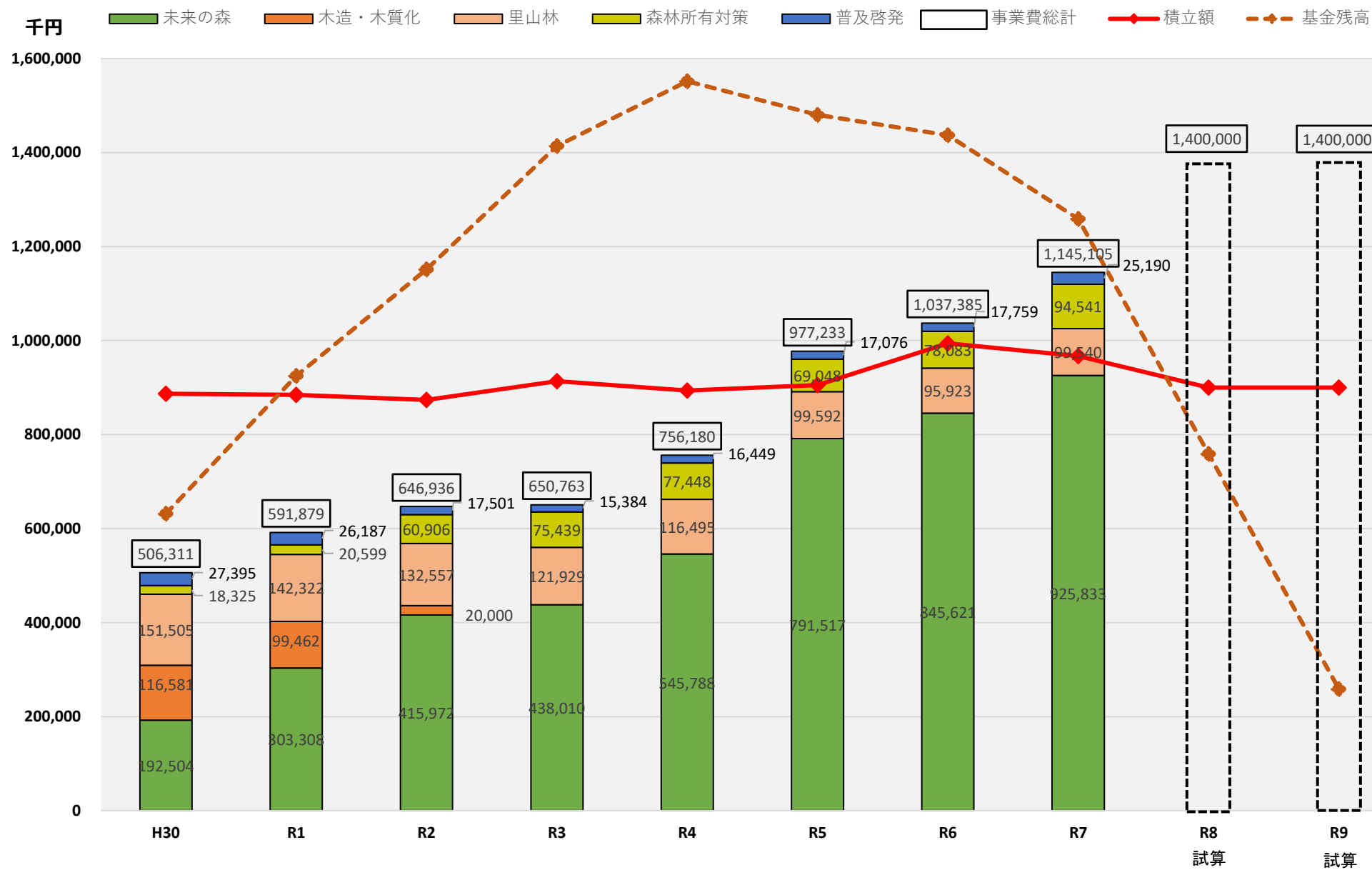
 とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業 18

森林環境譲与税の実施状況（令和元(2019)～令和 7 (2025)年度） 19

県民理解の促進（令和 8 年度「とちぎネットアンケート」調査結果） 21

これまでの評価一覧（要約） 22

とちぎの元気な森づくり県民税 積立額・基金残高・事業費の推移



とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業 実績一覧

とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業 実績一覧（事業量）

区分 \ 年度		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
(1) 再造林・樹種転換促進事業										
植栽	ha	342	374	386	341	383	486	433	464	3,209
下刈り	ha	219	579	1,120	1,491	1,485	1,632	1,660	1,714	9,900
森林作業道	m	28,481	38,653	34,986	38,548	39,932	42,673	55,766	48,882	327,921
獣害対策		888	795	951	868	920	822	888	849	6,981
食害対策	ha	348	427	568	475	549	596	567	569	4,099
剥皮対策	ha	540	368	383	393	371	226	321	280	2,882

H30(2018)年度の食害対策は、忌避剤の重複面積を除いていたが、他年度比較のため重複分を含めて記載

とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業 実績一覧（事業費 千円）

区分 \ 年度		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
(1) 再造林・樹種転換促進事業										
事業費		610,216	684,135	852,628	866,628	1,084,224	1,365,010	1,435,536	1,588,988	8,487,365
うち県民税		173,089	285,792	398,486	414,477	499,093	730,046	735,756	821,022	4,057,761
(2) 次世代林業技術検証事業										
事業費		6,361	6,336	6,578	12,897	35,957	50,093	94,571	89,697	302,490
うち県民税		6,361	6,336	6,578	12,897	35,957	50,093	94,571	89,697	302,490
(3) 事業推進費										
事業費		11,168	11,180	10,908	10,637	10,739	11,379	15,294	15,115	96,420
うち県民税		11,168	11,180	10,908	10,637	10,739	11,379	15,294	15,115	96,420
(4) 針広混交林化推進事業										
事業費		2,785	-	-	-	-	-	-	-	2,785
うち県民税		1,886	-	-	-	-	-	-	-	1,886
合計										
事業費		630,530	701,651	870,114	890,163	1,130,919	1,426,481	1,545,401	1,693,800	8,889,059
うち県民税		192,504	303,308	415,972	438,012	545,788	791,517	845,621	925,833	4,458,555

事業費は千円単位四捨五入のため合計が一致しないことがある

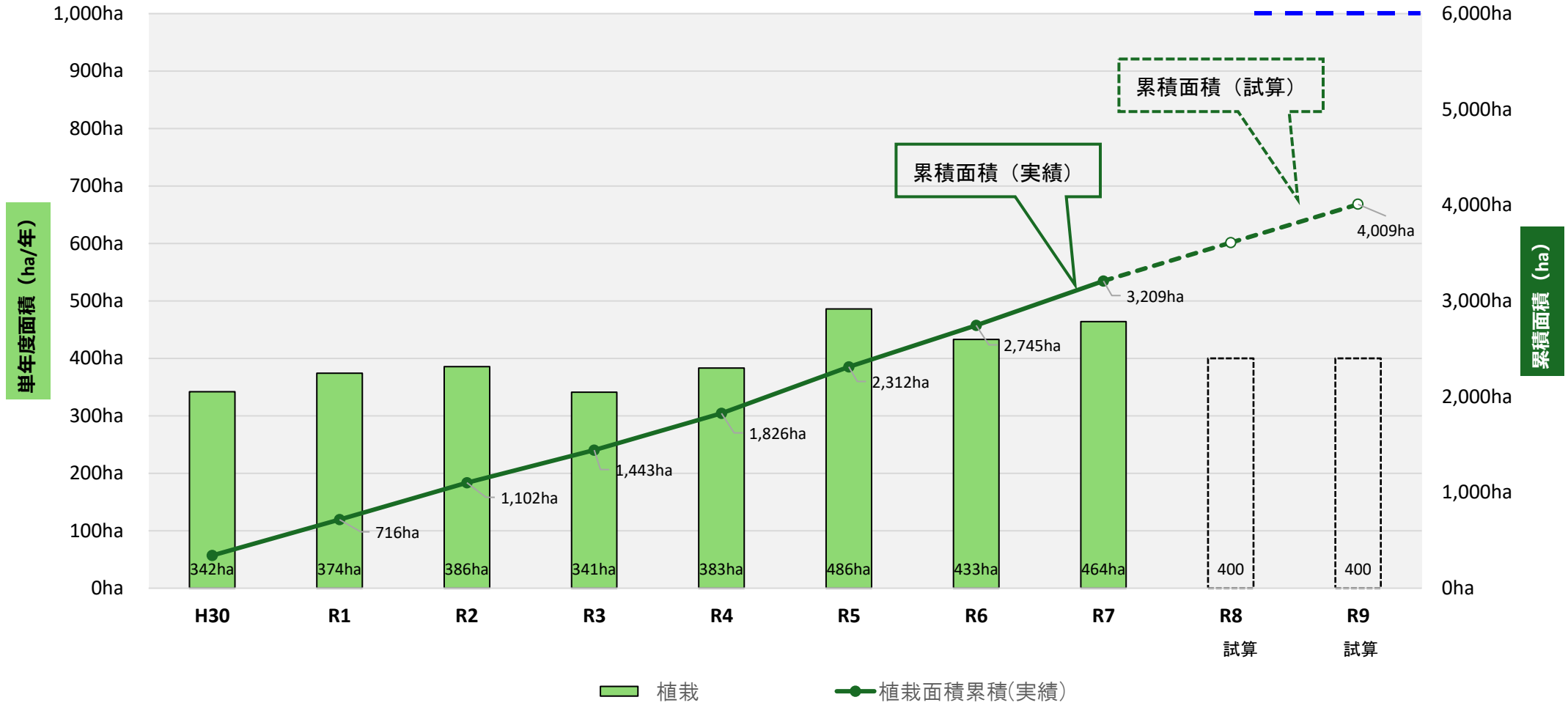
とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業（植栽面積）

基本目標：6,000ha/10年間

実績：R7までの進捗率（実績値/均等割目標値）3,209ha/4,800ha=67% R9試算 4,009ha/6,000ha=67%

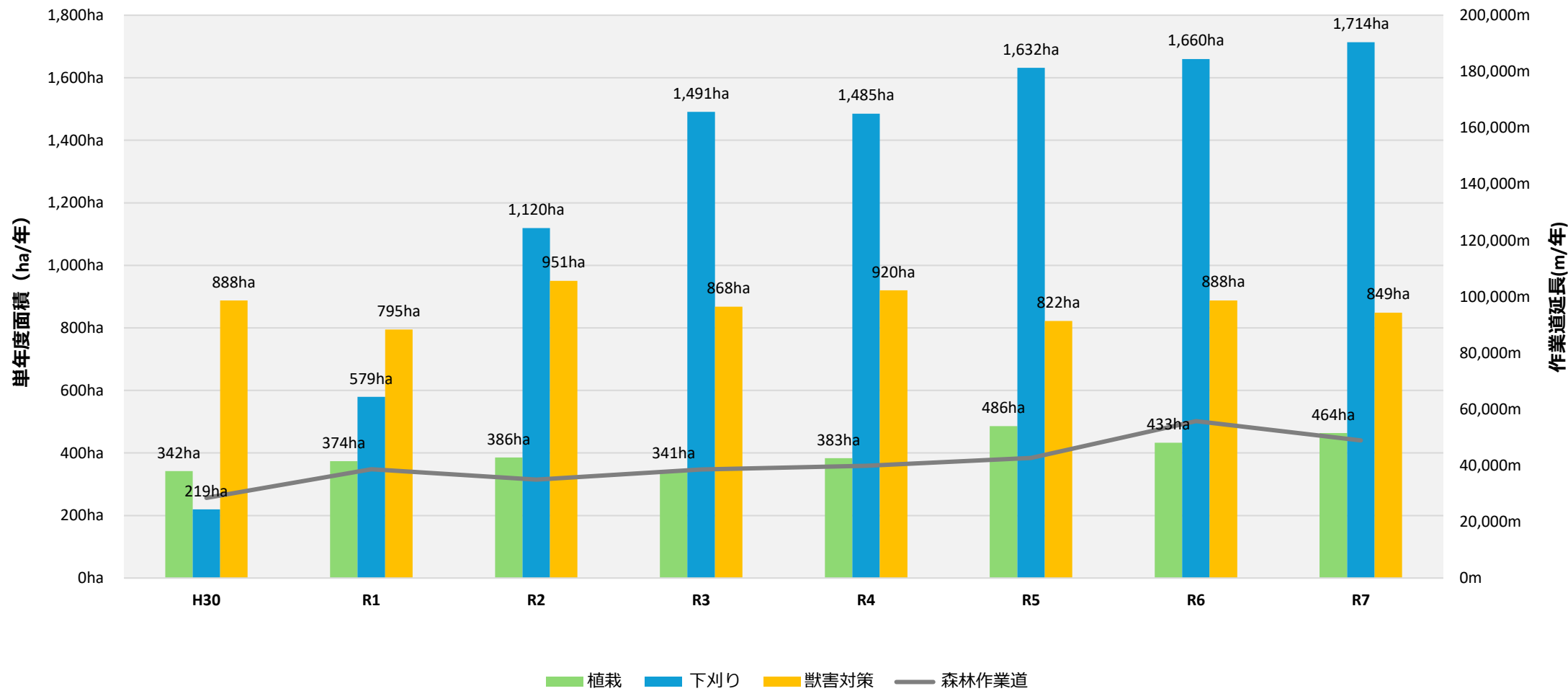
未来の森整備事業（植栽面積）

基本目標：6,000ha/10年間



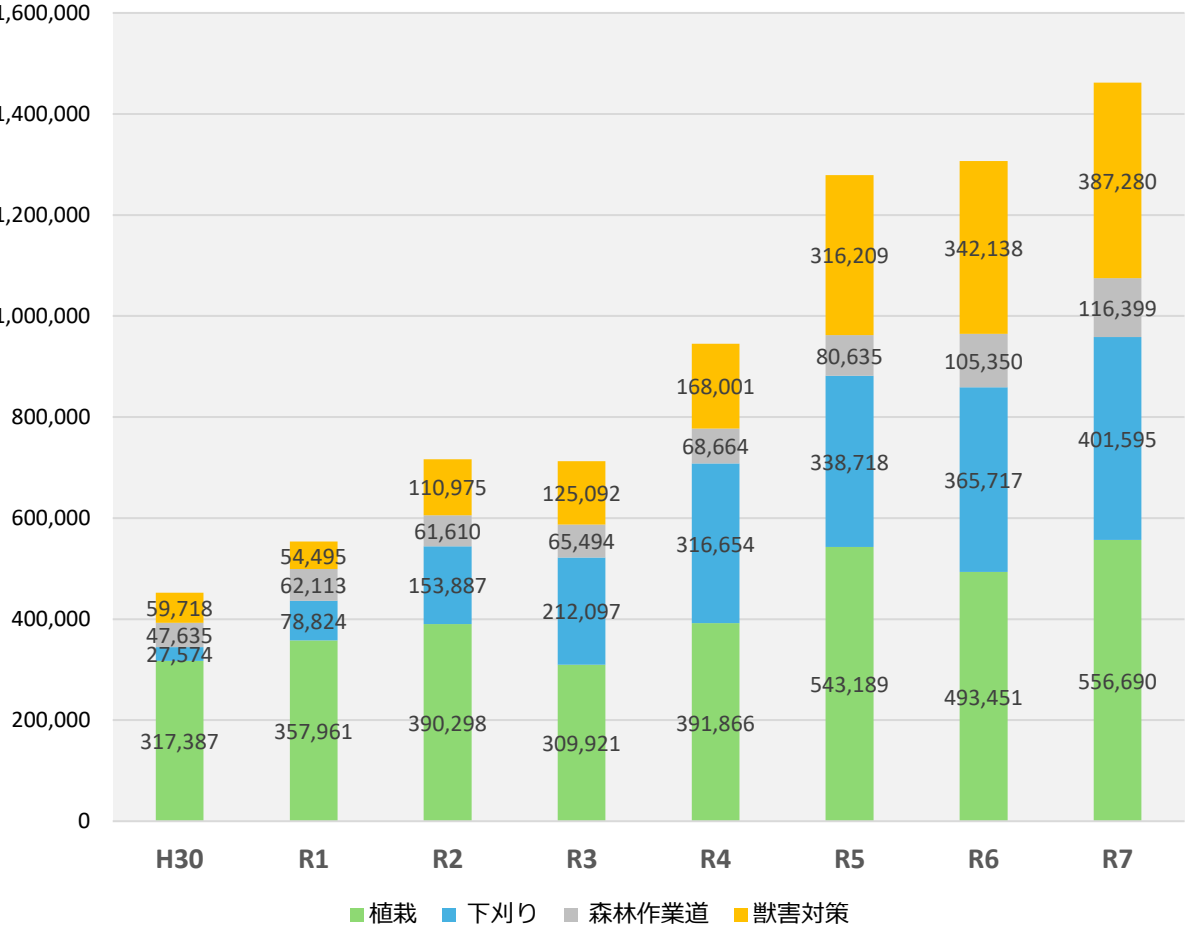
植栽後の下刈りは数年間必要のため増加傾向

未来の森整備事業 事業量の推移

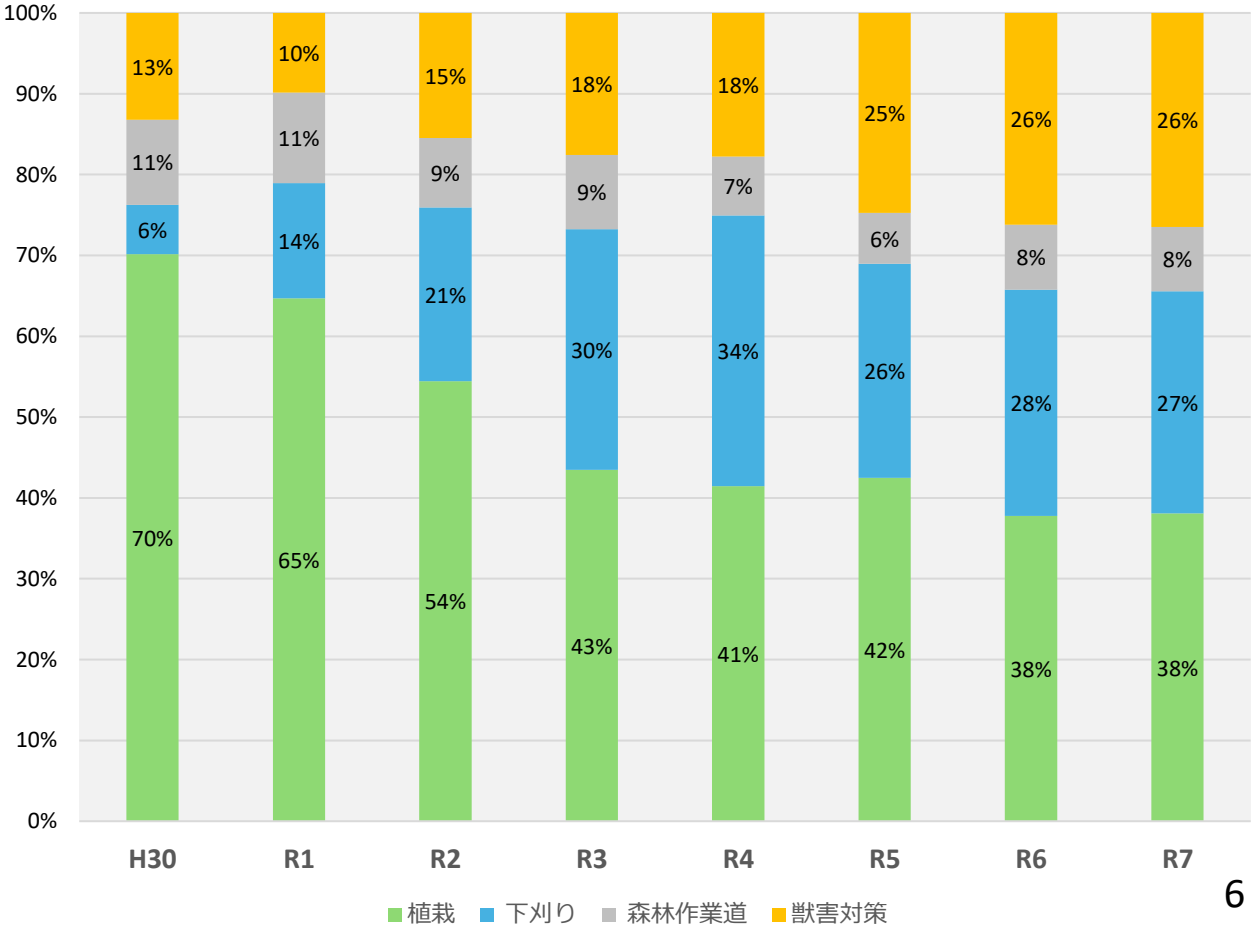


事業費における獣害対策の占める割合が増加

未来の森整備事業 作業種別事業費内訳
(獣害対策は第2期食害対策のみ)



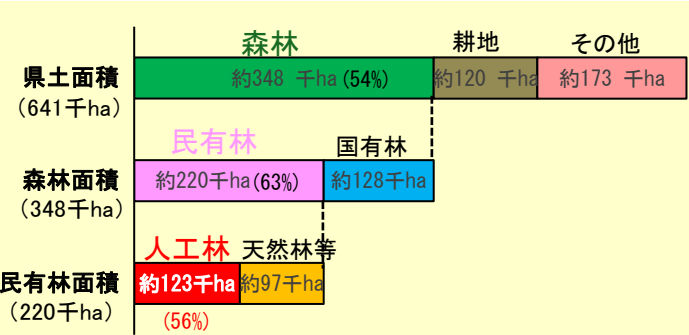
未来の森整備事業 作業種別事業費 割合
(獣害対策は第2期食害対策のみ)



民有林人工林の資源の現状

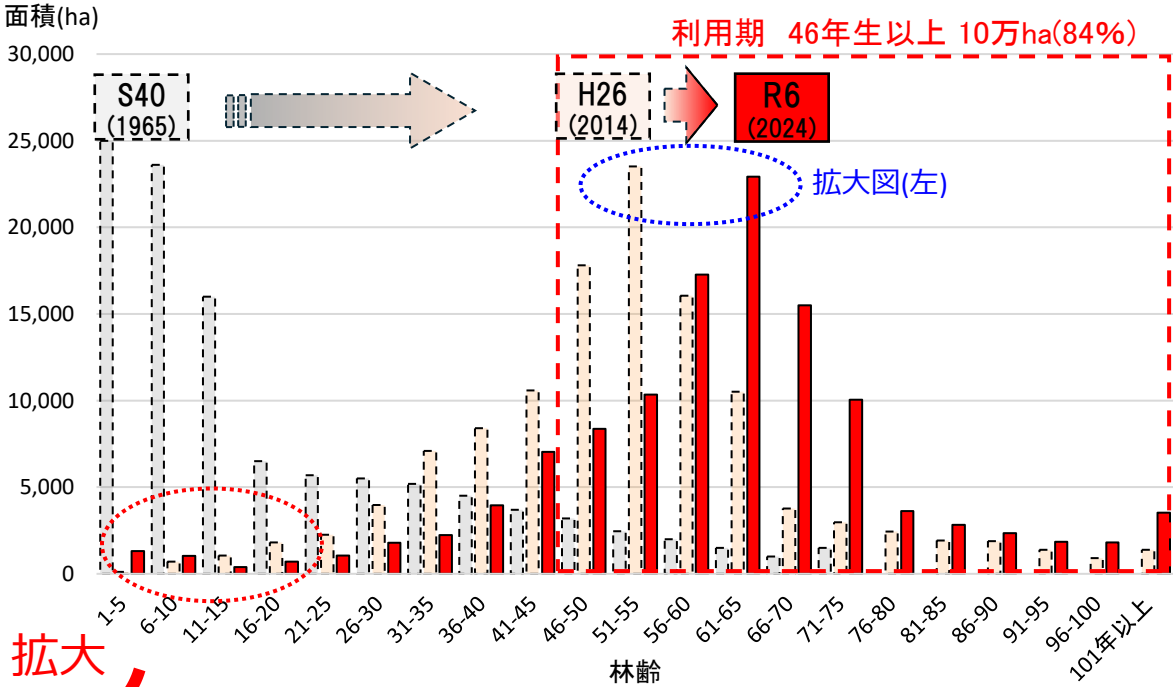
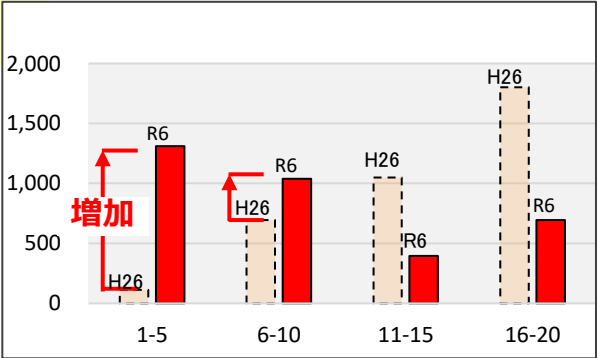
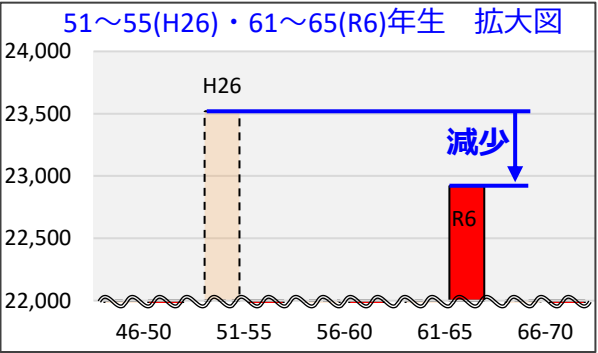
- ・ 本県の森林は県土の54%を占めており、うち民有林は約22万haあり、その56%がスギ、ヒノキ等の人工林
- ・ 戦後に多く植えられたスギ、ヒノキ等の人工林は、林齢構成のピークが61～65年生となり、木材として利用可能な46年生以上の面積は10万haと全体の84%を占める。
- ・ 平成26(2014)年と令和6(2024)年を比べると56～75年生の面積が特に減少し、1～10年生の面積が増加
- ・ 第2期県民税事業により、利用期の人工林の若返りが図られてきているが、依然として人工林の高齢化が進んでいる。

資料
栃木県「栃木の林業(昭和42年2月)」
栃木県森林・林業統計書



本県の県土面積における森林等の割合

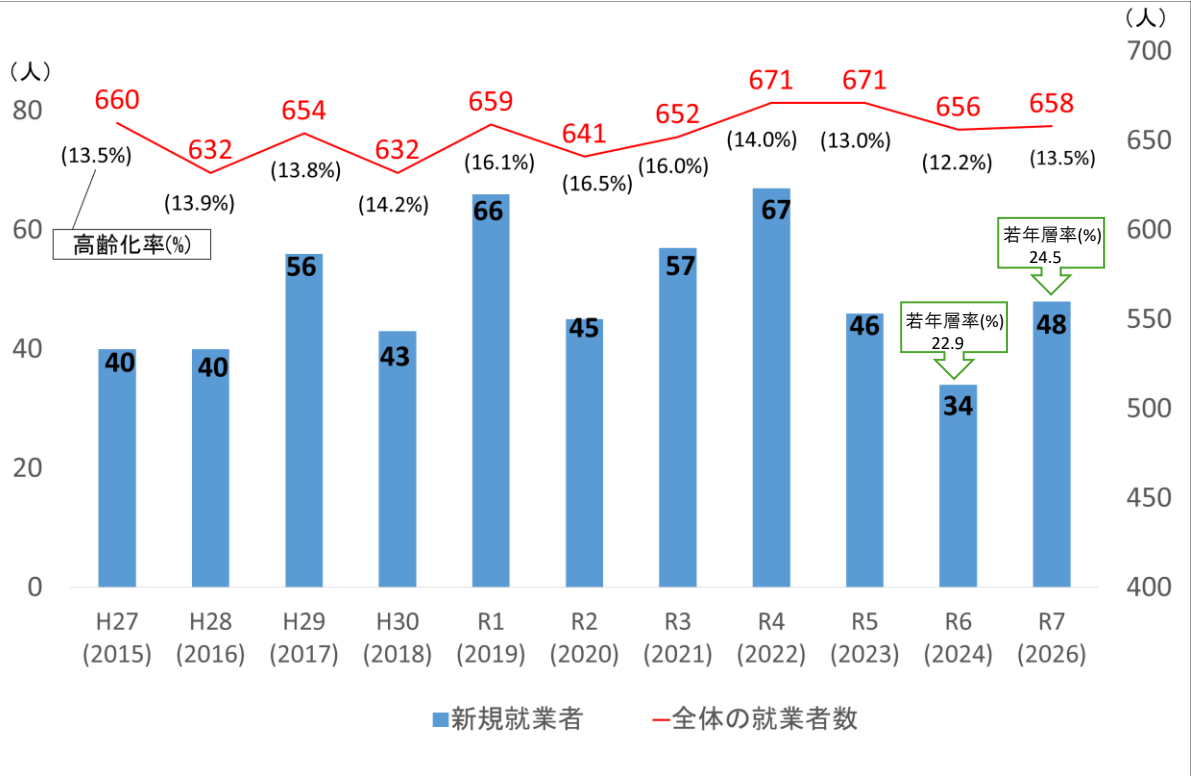
資料：令和7年版栃木県森林・林業統計書



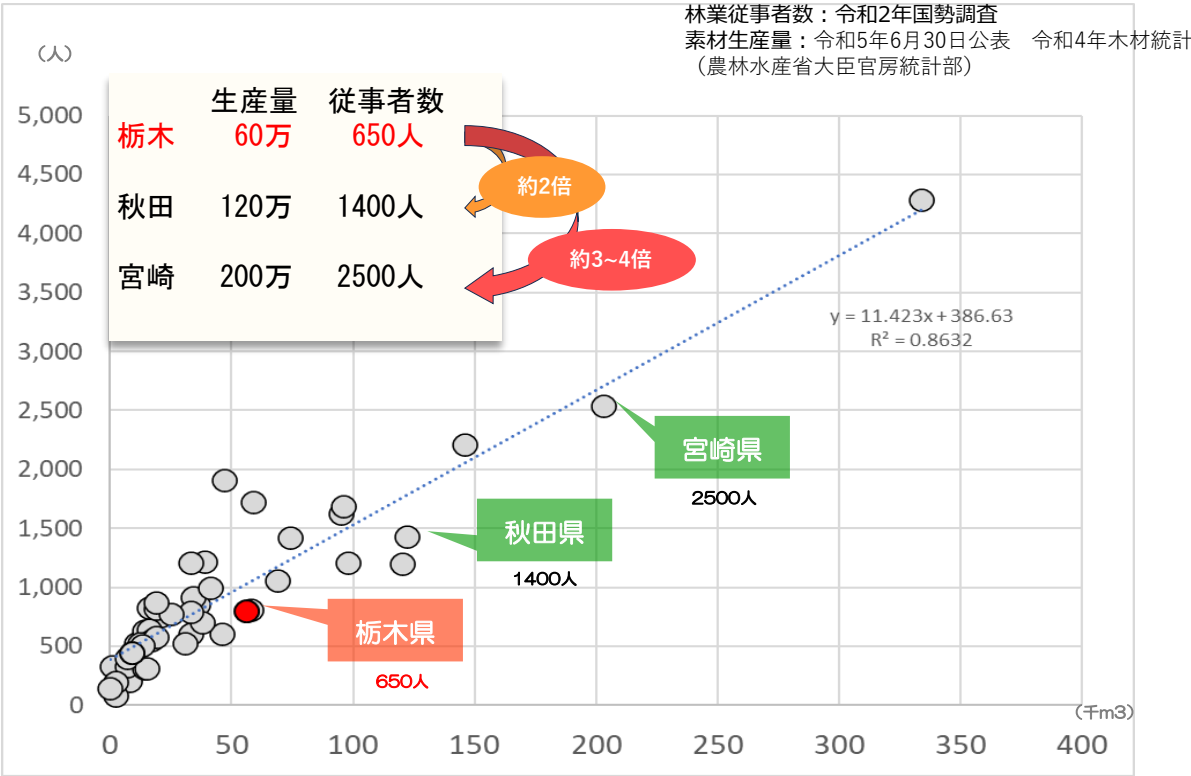
本県の民有林人工針葉樹の林齢構成と推移

林業労働力の現状

- ・ 本県の林業従事者数は、近年、650名前後で横ばいであり、新規就業者数は年間50名程度で推移
- ・ 平均年齢は46.8歳であり、若年層率は上昇しており、若返りの傾向にある。令和5年度新規就業者の3年以内の離職率は30%
- ・ 素材生産量と林業従事者数には相関が見られる。
- ・ 本県では林業人材の確保・育成の中核拠点として、令和6（2024）年4月に林業大学校が開校



県内の林業従事者数・新規就業者数の推移 栃木県環境森林部資料

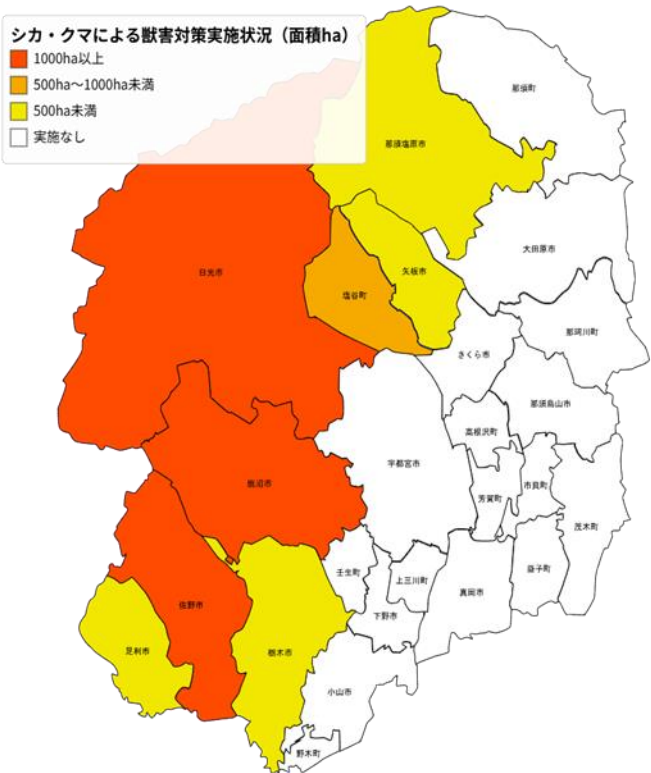


素材生産量と林業従事者数の関係

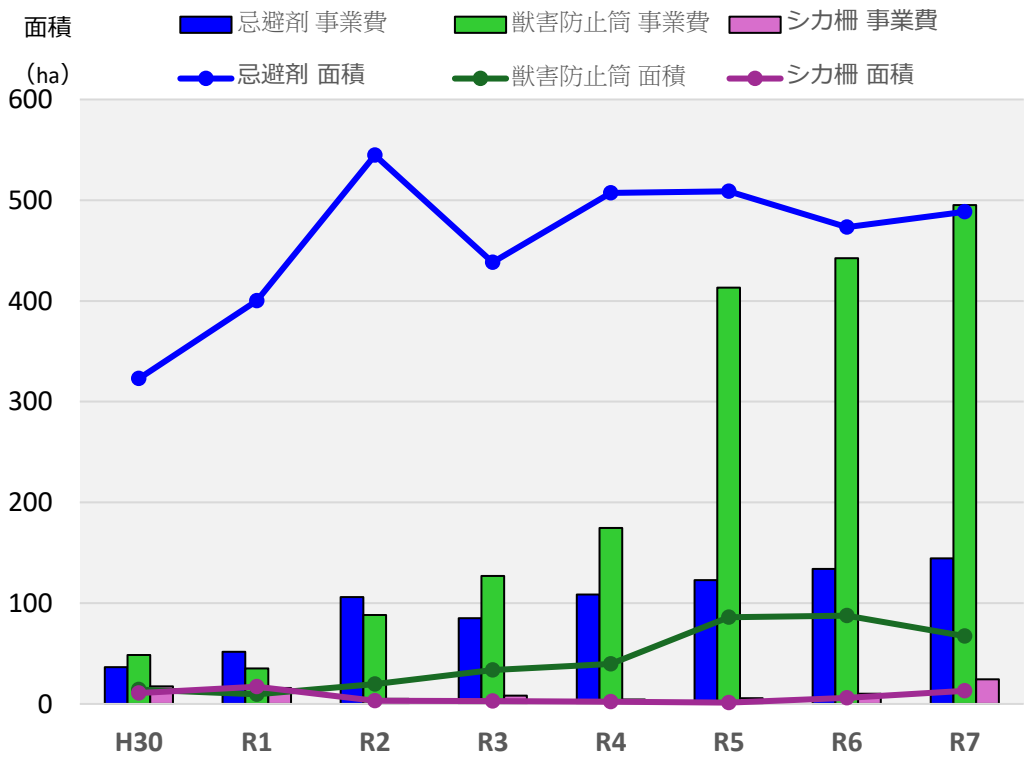
野生獣被害の現状

- ・ 獣害対策は、県西～県南地域を中心に多く実施
- ・ 苗木の食害対策は忌避剤が中心であり、実施面積は同程度で推移しているが、シカの生息密度が高く忌避剤では十分な効果が得られない地域も出現。このため、苗木を個々に保護する獣害防止筒の実施面積が増加傾向
- ・ 獣害防止筒は高い効果が認められる反面、資材費や設置にかかる経費が高額。また、近年の物価高騰に伴い資材単価等が高騰

市町別獣害対策の実施状況



県民税事業における食害対策実績の推移



獣害対策のコスト比較

・ 物価高等により、資材費、労務費等が上昇し経費は平成30年度と比較して、1.3～2.3倍になっている。

単位;千円/ha

食害対策	H30	R 7	H30年度比
忌避剤 (コニファー)	86	197	2.3倍
獣害防止筒 (布タイプ)	2,320	3,483	1.5倍
シカ柵	884	1,185	1.3倍

資料：造林補助事業標準単価表
条件：食害対策は2,500本/ha
シカ柵は400m/haで算出
標準単価は税抜き・間接費込み

とちぎの元気な森づくり里山林整備事業 実績一覧

とちぎの元気な森づくり里山林整備事業 実績一覧（事業量）

区分		年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
(1)里山林整備事業		ha	574	772	856	958	940	711	584	544	5,939
	① 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業	ha	40	58	74	108	114	88	68	69	619
	② 通学路等の安全・安心のための里山林整備事業	ha	9	23	24	25	30	22	9	8	150
	③ 野生獣被害軽減のための里山林整備事業	ha	75	116	157	176	205	157	117	84	1,087
	④ 森林・山村多面的機能発揮対策事業※	ha	451	576	602	649	590	444	390	383	4,085
(2)里山林管理事業		ha	1,854	1,752	1,676	1,502	1,395	1,327	1,380	1,416	12,302
合計		ha	2,428	2,524	2,532	2,460	2,335	2,038	1,964	1,961	18,242

面積は、四捨五入のため内訳と計が一致しないことがある

※ R7年度から「里山林活性化による多面的機能発揮対策事業」に名称変更

とちぎの元気な森づくり里山林整備事業 実績一覧（事業費 千円）

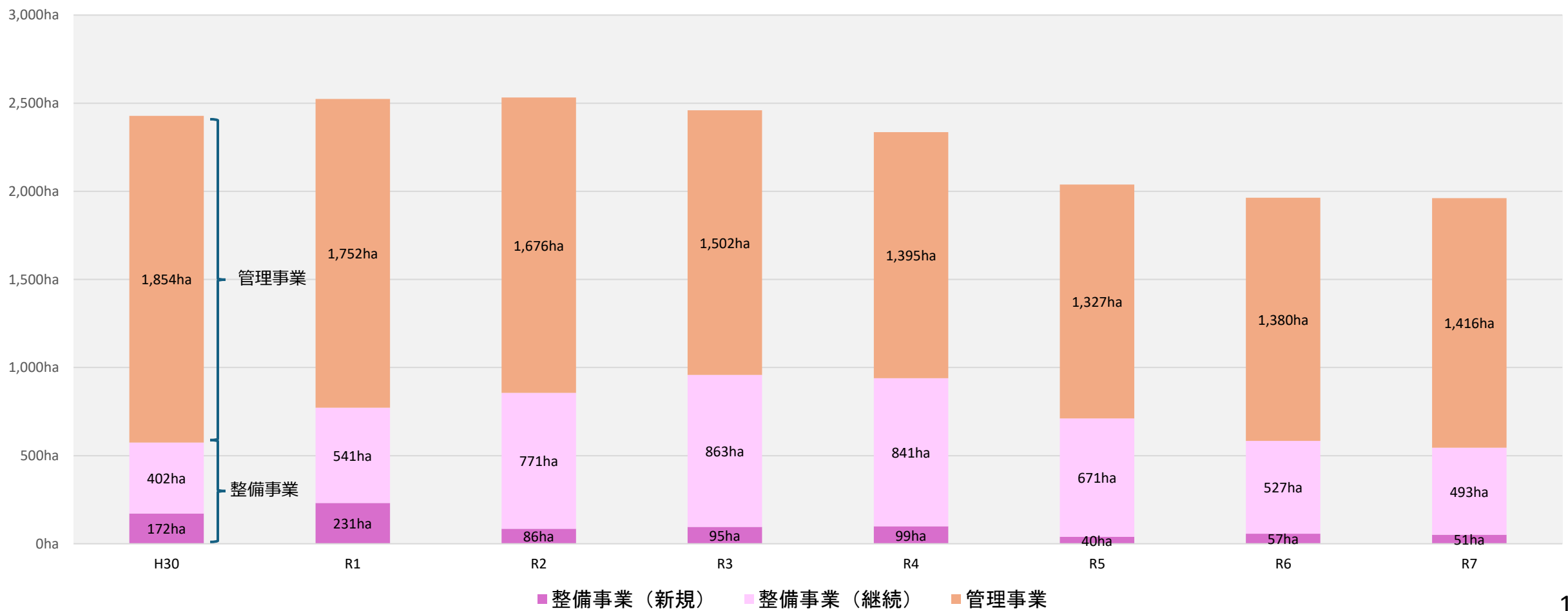
区分		年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
(1)里山林整備事業											
	事業費		127,101	137,739	136,798	137,396	129,000	94,273	81,242	85,525	929,074
	うち県民税		54,359	51,297	48,180	45,748	47,426	33,552	26,949	28,808	336,319
(2)里山林管理事業											
	事業費		97,146	91,025	85,819	77,074	69,906	67,136	73,961	71,580	633,647
	うち県民税		97,146	91,025	84,377	76,180	69,069	66,040	68,973	70,732	623,542
合計											
	事業費		224,247	228,764	222,617	214,470	198,906	161,410	155,203	157,105	1,562,722
	うち県民税		151,505	142,322	132,557	121,929	116,495	99,592	95,923	99,540	959,863

事業費は千円単位四捨五入のため合計が一致しないことがある

とちぎの元気な森づくり里山林整備事業 事業量の推移

整備・管理面積ともに減少傾向にあるが、約2,000ha/年の整備・管理事業を実施（管理事業が約7割）

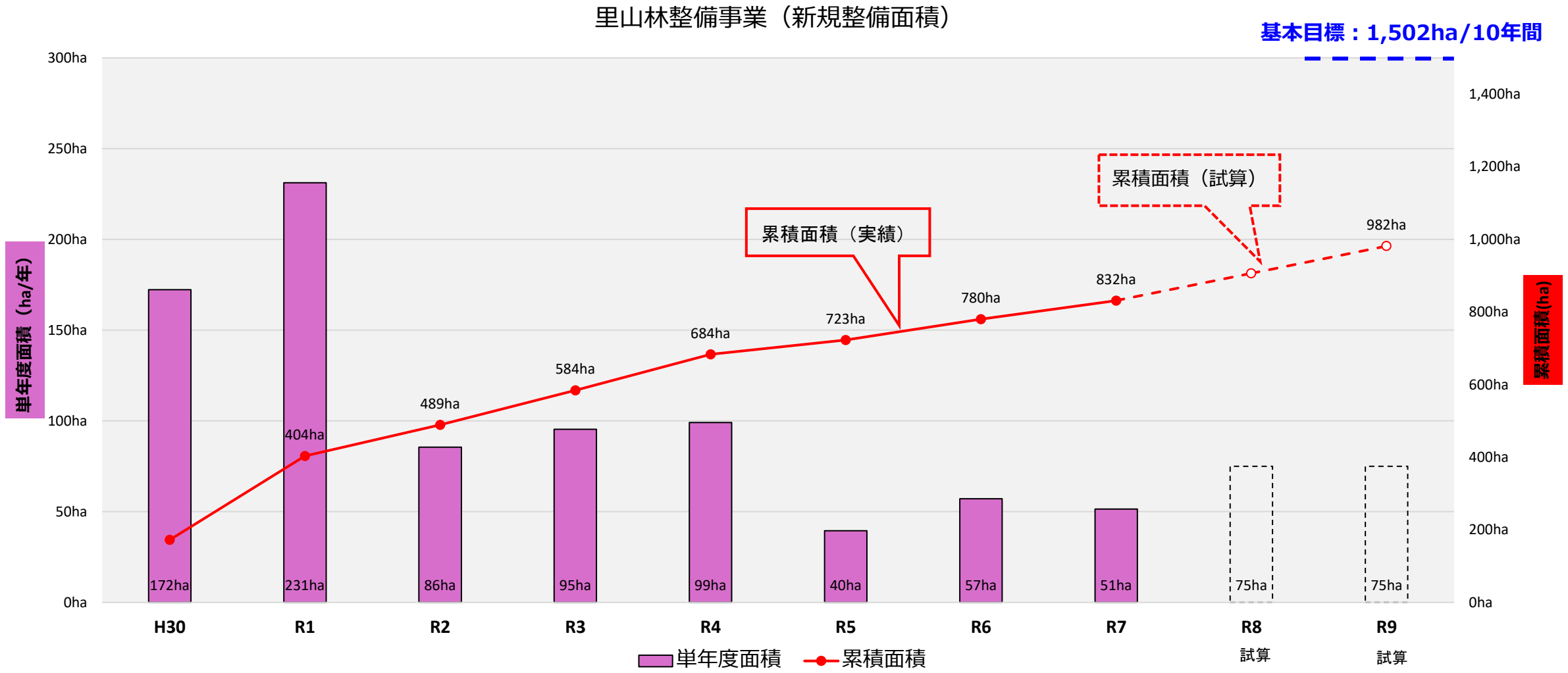
里山林整備事業 事業量の推移



とちぎの元気な森づくり里山林整備事業（新規整備面積）

基本目標：1,502ha/10年間

実績：R7までの進捗率（実績値/均等割目標値） 832ha/1,200ha=69% R9試算 982ha/1,502ha=65%

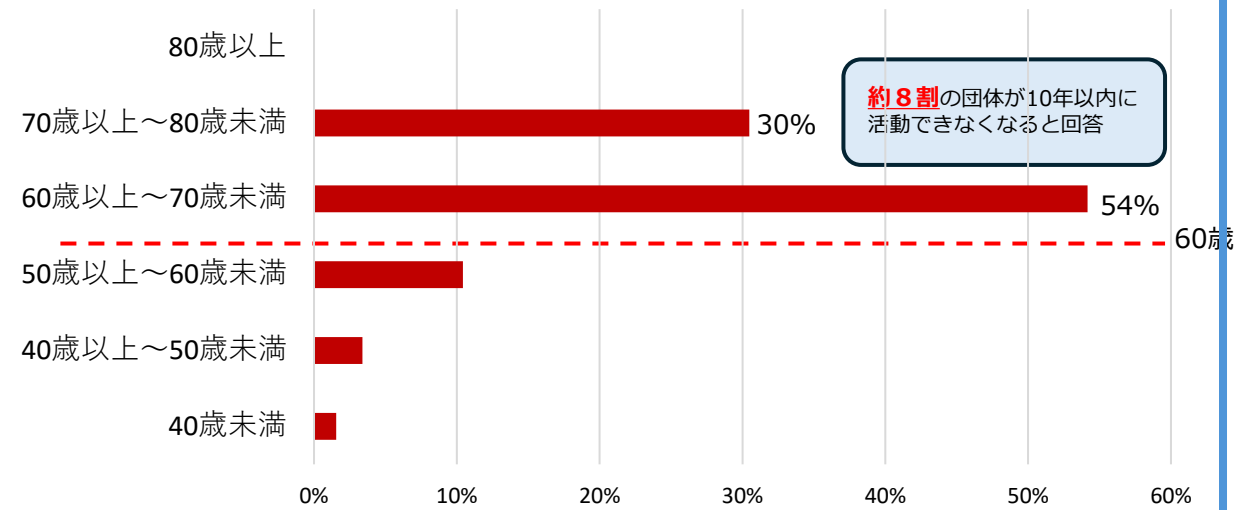


里山林整備の現状

- ・ 里山林整備を担う森づくり活動団体の平均年齢は、全体の84%が60歳以上
- ・ 森づくり活動団体の担い手について、全体の80%が新規加入見込みがない。
- ・ 森づくり活動団体の活動継続が難しくなっており、里山林の継続的な整備・管理が困難な状況

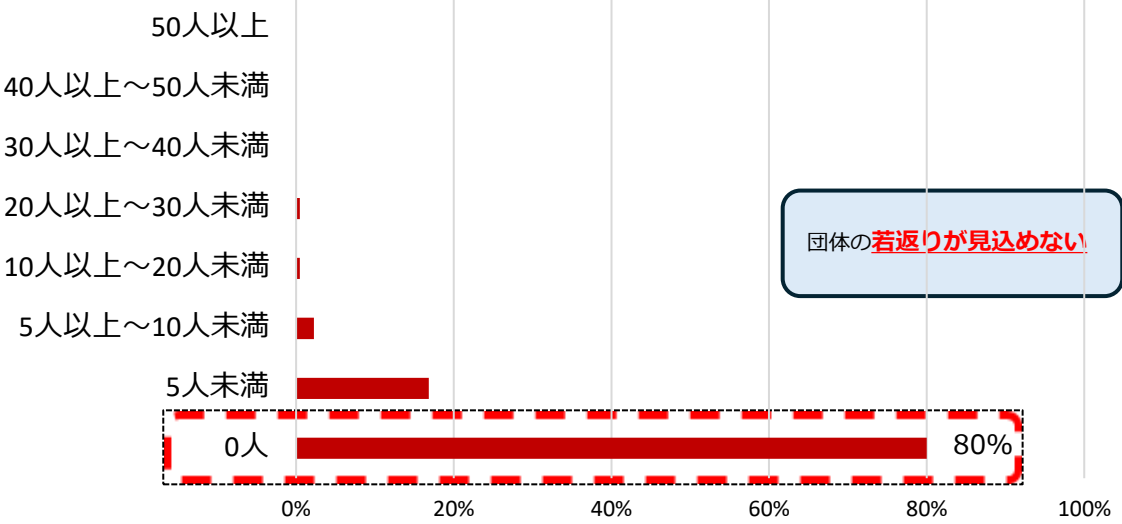
構成員の平均年齢

n=220



新規加入見込み

n=220



資料：令和7(2025)年度 森林整備課調べ

とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業 実績一覧

とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業 実績一覧（事業量）

区分		年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
新規着手面積		ha	0	278	818	1,208	679	387	780	449	4,599
(1)森林組合等地籍整備事業（地籍調査補助）		ha	1計画	278	818	958	416	0	519	0	2,989
(2)森林組合等地籍整備事業（地籍調査単独）		ha	-	-	1計画	1,502	263	387	261	449	2,862

とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業 実績一覧（事業費 千円）

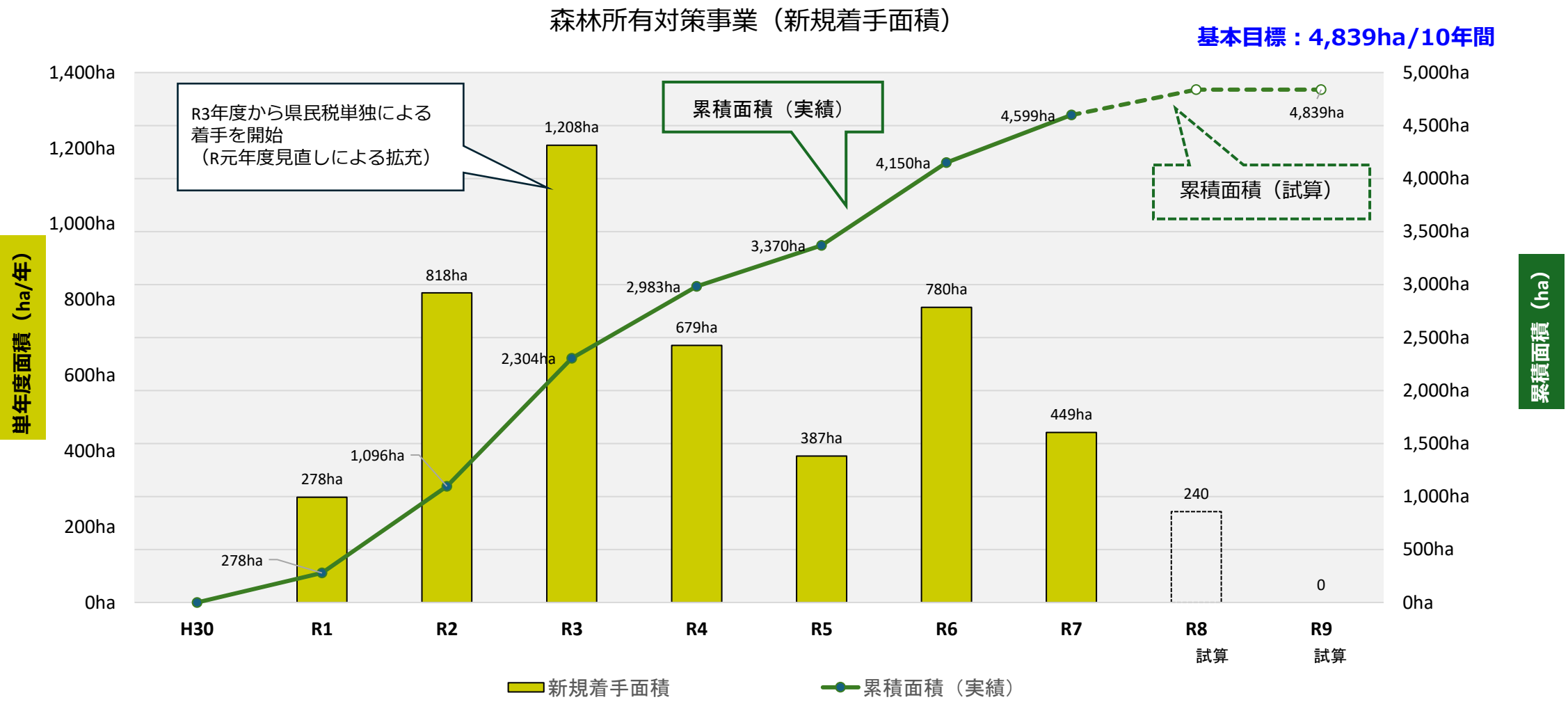
区分		年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
(1)森林組合等地籍整備事業（地籍調査補助）											
事業費			18,609	46,492	111,311	101,466	90,810	36,438	35,296	60,514	500,936
うち県民税			18,325	20,599	50,872	44,029	39,923	16,716	15,590	25,709	231,763
(2)森林組合等地籍整備事業（地籍調査単独）											
事業費			-	-	10,034	31,410	37,525	52,332	62,494	68,832	262,627
うち県民税			-	-	10,034	31,410	37,525	52,332	62,494	68,832	262,627
合計											
事業費			18,609	46,492	121,345	132,876	128,335	88,770	97,790	129,346	763,563
うち県民税			18,325	20,599	60,906	75,439	77,448	69,048	78,084	94,541	494,390

事業費は千円単位四捨五入のため合計が一致しないことがある

とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業（地籍調査 新規着手面積）

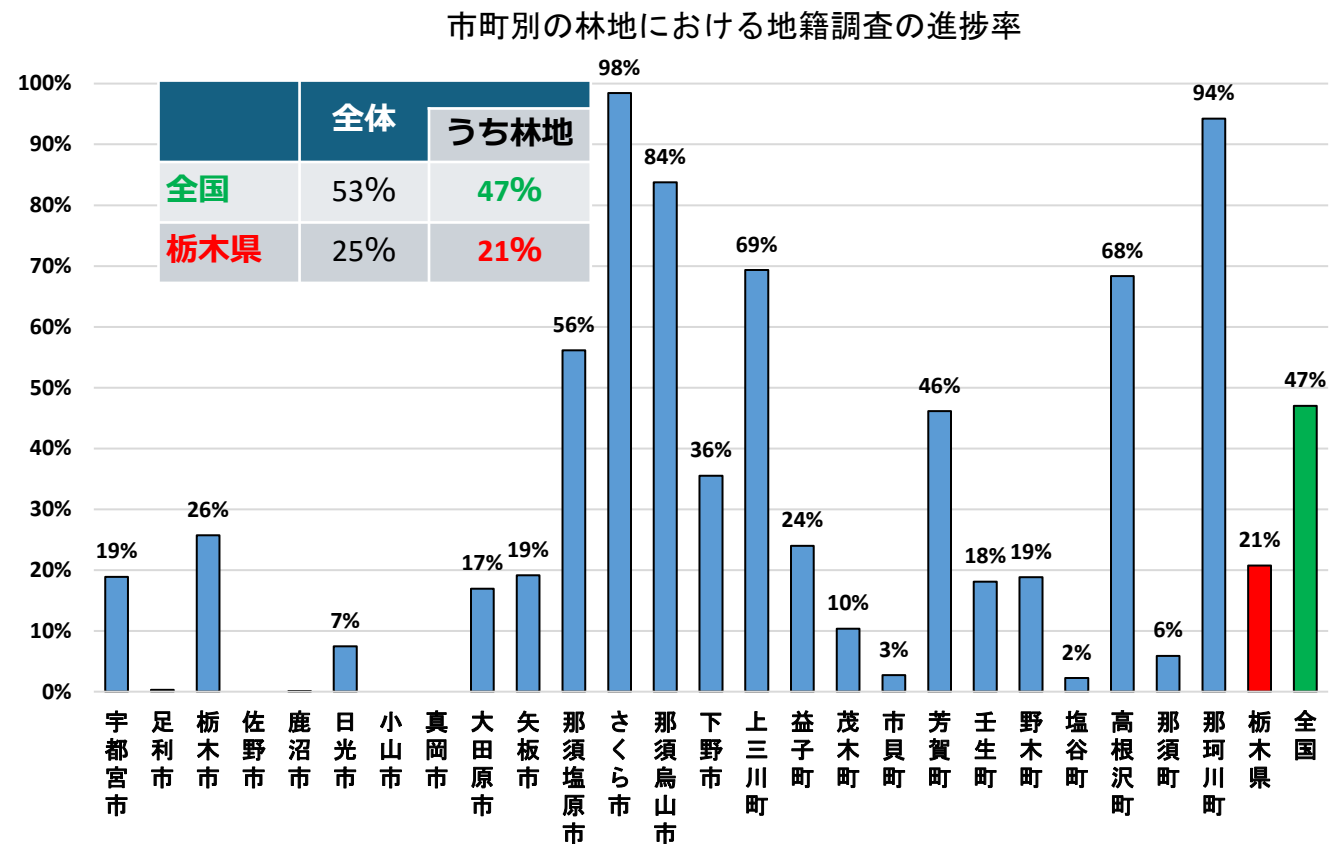
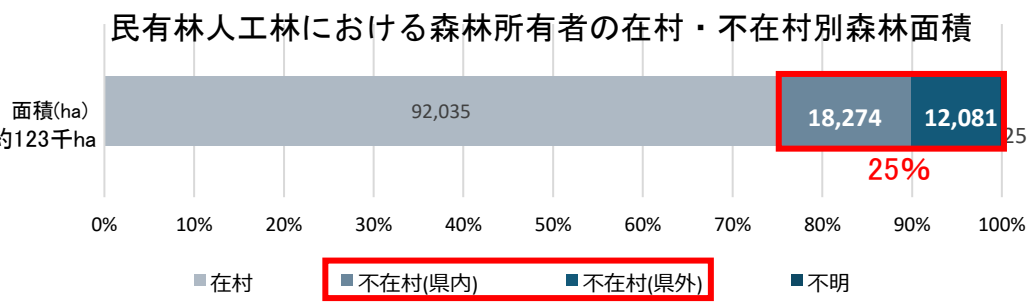
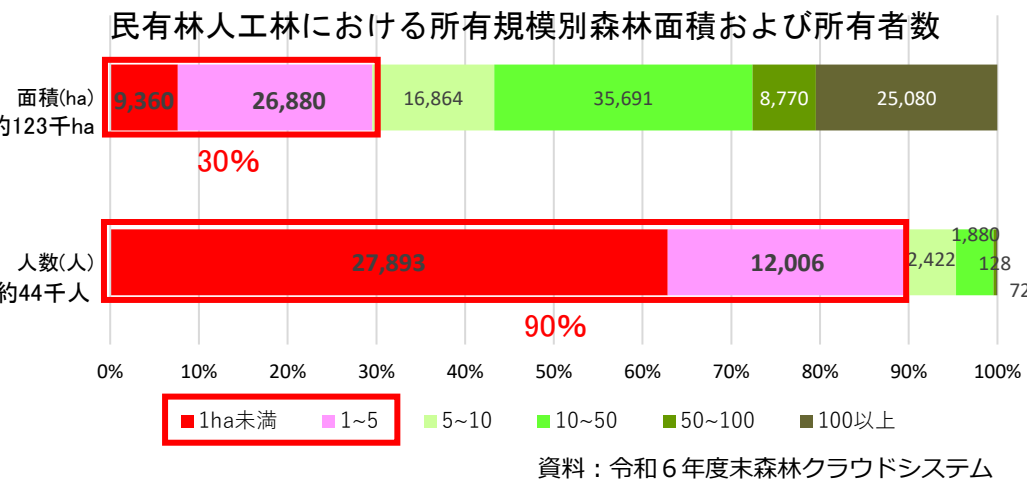
基本目標：4,839ha/10年間

実績：R7までの進捗率（実績値/目標値） 4,599ha/4,599ha=100% R9試算 4,839ha/4,839ha=100%



森林の所有の現状

- ・ 民有林人工林12万3千haにおける森林の所有規模は、小規模な 5 ha未満が面積割合で30%、人数割合で90%を占める。
- ・ 不在村森林（森林の所有者がその森林の所在する市町村に居住していない森林）の面積は、25%の約 3 万haにのぼる。
- ・ 本県の地籍調査の進捗率は、25%（林地21%）と全国平均の53%（林地47%）を大きく下回っている。
- ・ 森林所有者の高齢化や相続未登記等により境界が不明となったり所有者が分散し、施業の合意形成や集約化に支障を来している。



とちぎの元気な森づくり県民会議等事業／地域活動支援事業 実績一覧

とちぎの元気な森づくり県民会議等事業 実績一覧（事業費 千円）A

区分年度		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
(1)県民会議事業										
事業費		713	477	464	460	1,145	731	748	1,002	5,740
うち県民税		713	477	464	460	1,145	731	748	1,002	5,740
(2)県民普及啓発事業										
事業費		3,603	3,983	6,122	4,107	4,638	4,987	5,857	12,646	45,943
うち県民税		3,603	3,983	6,122	4,107	4,638	4,987	5,857	12,646	45,943
合計										
事業費		4,316	4,460	6,586	4,567	5,783	5,718	6,605	13,648	51,683
うち県民税		4,316	4,460	6,586	4,567	5,783	5,718	6,605	13,648	51,683

とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業 実績一覧（事業費 千円）B

区分年度		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
(1)森づくり支援事業										
事業費		12,640	11,462	-	-	-	-	-	-	24,102
うち県民税		12,640	11,462	-	-	-	-	-	-	24,102
(2)森づくりサポート事業										
事業費		10,962	10,265	10,915	10,817	10,666	11,358	11,154	11,542	87,679
うち県民税		10,439	10,265	10,915	10,817	10,666	11,358	11,154	11,542	87,156
合計										
事業費		23,602	21,727	10,915	10,817	10,666	11,358	11,154	11,542	111,781
うち県民税		23,079	21,727	10,915	10,817	10,666	11,358	11,154	11,542	111,258

事業費は千円単位四捨五入のため合計が一致しないことがある

県民理解の促進 A+B		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
事業費		27,918	26,187	17,501	15,384	16,449	17,076	17,759	25,190	163,464
うち県民税		27,395	26,187	17,501	15,384	16,449	17,076	17,759	25,190	162,941

とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業 実績一覧

とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業 実績一覧（事業量）

区分		年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
合計		件	29	25	2	-	-	-	-	-	56
	(1)木造・木質化支援事業	件	5	5	2	-	-	-	-	-	12
	(2)木造・木質化推進事業	件	2	2	-	-	-	-	-	-	4
	(3)木製品整備支援事業	件	22	18	-	-	-	-	-	-	40

とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業 実績一覧（事業費 千円）

区分		年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	合計
(1)木造・木質化支援事業											
	事業費		50,430	49,897	20,000	-	-	-	-	-	120,327
	うち県民税		50,430	49,897	20,000	-	-	-	-	-	120,327
(2)木造・木質化推進事業											
	事業費		40,892	17,925	-	-	-	-	-	-	58,817
	うち県民税		40,892	17,925	-	-	-	-	-	-	58,817
(3)木製品整備支援事業											
	事業費		24,515	29,371	-	-	-	-	-	-	53,886
	うち県民税		24,515	29,371	-	-	-	-	-	-	53,886
(4)県産木材利用促進協議会運営費											
	事業費		617	619	-	-	-	-	-	-	1,236
	うち県民税		309	619	-	-	-	-	-	-	928
(5)とちぎ材利用創出強化事業											
	事業費		870	1,650	-	-	-	-	-	-	2,520
	うち県民税		435	1,650	-	-	-	-	-	-	2,085
合計											
	事業費		117,324	99,462	20,000						236,786
	うち県民税		116,581	99,462	20,000						236,043

事業費は千円単位四捨五入のため合計が一致しないことがある

森林環境譲与税の7年間実績

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
県	執行額 A	6,875	83,392	86,439	51,216	195,615	76,951	80,859	581,347
	譲与額 B	64,056	96,084	96,290	97,296	97,296	102,166	107,657	660,845
	基金積立 B-A	57,181	12,692	9,851	46,080	▲ 98,319	25,215	26,798	79,498
	割合 A/B	10.7%	86.8%	89.8%	52.6%	201.1%	75.3%	75.1%	88.0%

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
市町	執行額 A	61,822	176,906	314,594	446,277	606,848	834,994	765,231	3,206,672
	譲与額 B	256,215	544,479	545,648	713,510	713,510	919,502	968,916	4,661,780
	基金積立 B-A	194,393	367,573	231,054	267,233	106,662	84,508	203,685	1,455,108
	割合 A/B	24.1%	32.5%	57.7%	62.5%	85.1%	90.8%	79.0%	68.8%

県事業	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
譲与額	64,056	96,084	96,290	97,296	97,296	102,166	107,657	660,845
市町への森林整備支援 A	6,875	22,964	7,343	11,056	7,484	7,651	6,983	70,356
森林経営管理支援事業費（市町職員への研修等）	1,485	2,186	1,865	2,035	2,066	2,035	2,035	13,707
森林情報共有化推進事業費（森林クラウドシステムの運用等）	5,390	20,778	5,478	5,324	5,418	5,616	4,948	52,952
保安林台帳管理費	0	0	0	3,697	0	0	0	3,697
森林整備促進策 B	0	60,427	79,096	40,160	188,131	69,300	73,876	510,990
人材の育成・確保（林業大学校運営費等）		3,804	14,315	16,833	127,179	48,660	44,988	255,779
木材利用促進（木造・木質化への支援等）		56,623	64,781	23,327	60,952	20,640	28,888	255,211
A+B 計	6,875	83,391	86,439	51,216	195,615	76,951	80,859	581,346

市町事業	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	計
譲与額	256,215	544,479	545,648	713,510	713,510	919,502	968,916	4,661,780
間伐等の森林整備 A	38,748	99,833	203,203	311,594	419,655	530,910	522,218	2,126,161
森林整備促進策 B	23,074	77,073	111,391	134,683	187,193	304,084	243,013	1,080,511
人材の育成・確保		5,751	12,291	17,018	28,126	29,129	36,009	128,324
木材利用促進	10,798	57,400	78,181	71,543	108,211	181,992	100,762	608,887
森林整備の普及啓発		13,922	20,919	46,122	50,856	92,963	106,242	331,024
その他	12,276	0	0	0	0	0	0	12,276
A+B 計	61,822	176,906	314,594	446,277	606,848	834,994	765,231	3,206,672

県民理解の促進 令和8年度「とちぎネットアンケート」調査結果

1

調査対象者

705名（とちぎネットアンケート協力者）

2

調査期間

令和8（2026）年4月14日～4月27日

3

調査方法

電子メールにより周知・回答依頼。
MicrosoftFormsにより回答

4

回答者属性

回答数456名（回答率64.7%）

(1) 男女別内訳

性別	回答者数	構成比
男性	197	43.2 %
女性	252	55.3 %
未回答	7	1.5 %
計	456	

(2) 地域別内訳

地域	回答者数	構成比
県央	231	50.7 %
県南	129	28.3 %
県北	96	21.1 %
計	456	

(3) 年代別内訳

年代	回答者数	構成比
10代	0	0.0 %
20代	10	2.2 %
30代	33	7.2 %
40代	119	26.1 %
50代	121	26.5 %
60代	106	23.2 %
70代以上	67	14.7 %
計	456	

※H28

森林環境に関する県民意識調査（回答数 1,166名）

問1	あなたは、森林が豊かな水やきれいな空気を育み、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となるCO2を吸収するなどの公益的機能を果たしていることを知っていますか。	(1つ回答)	構成比	回答数	(H28)	
	1 知っている	92.1%	55.9%	255	(46.0%)	81.2%
	2 ある程度知っている		36.2%	165	(35.2%)	
	3 あまり知らない		5.7%	26	(9.8%)	
	4 知らない		2.2%	10	(9.0%)	
(n = 456)						

問2	あなたは、県内の一部の森林で、過疎化の進行に伴う所有者不明森林の増加や木材価格の下落による林業経営の低迷などから、整備が行き届かず森林の高齢化が進み、公益的機能が発揮されにくくなっていることについて、どう考えますか。	(1つ回答)	構成比	回答数	(H28)	
	1 心配している	95.1%	53.9%	246	(33.2%)	83%
	2 少し心配している		41.2%	188	(49.8%)	
	3 心配していない		2.2%	10	(5.6%)	
	4 関心がない		2.6%	12	(11.4%)	
(n = 456)						

問3	あなたは、私たちの暮らしや産業等を支える森林を県民みんなで守り育てていくため、税金を負担することについて、どう考えますか。	(1つ回答)	構成比	回答数	(H28)	78.1%
	1 必要	76.9%	21.9%	100	(10.5%)	
	2 どちらかと言えば必要		55.0%	251	(67.6%)	
	3 どちらかと言えば必要ない		8.3%	38	-	
	4 必要ない		6.4%	29	(8.7%)	
	5 わからない		8.3%	38	(13.3%)	
(n = 456)						

問4	あなたは、この調査以前に「とちぎの元気な森づくり県民税」を知っていましたか。	(1つ回答)	構成比	回答数	(H28)	33.8%
	1 よく知っていた	47.8%	12.1%	55	(10.4%)	
	2 少しは知っていた		35.7%	163	(23.4%)	
	3 今回のアンケート調査で知った		52.2%	238	(66.2%)	
(n = 456)						

これまでの評価内容一覧（要約）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
未来の森整備事業	今後の森林の若返りを着実に進めるためには、施行地の集約化の促進が重要	今後の森林の若返りを着実に進めるためには、施行地の集約化の促進、生産性向上に向けた取組が重要	昨今のカーボンニュートラル・SDGs等の時代の潮流を鑑みても、森林の若返りの重要度は一層増しており、今後も森林の若返りを着実に進めていくためには、施行地の集約化の促進、生産性向上に向けた取組が重要	昨年度は、 <u>ウッドショックの影響により原木丸太の価格も上昇</u> し、皆伐など素材生産に注力したことから、 <u>再造林の実施率が減少</u> 。令和4年度以降、再造林が進むと見込まれるが、今後も森林の若返りを着実に進めていくためには、施行地の集約化の促進、生産性向上に向けた取組、及び、 <u>獣害に苦慮する地域への対策が重要</u>	令和3(2021)年度はウッドショックの影響により皆伐など素材生産に注力したことから、再造林面積が落ち込んだものの、令和4年度は <u>例年並みに回復</u> 。今後も森林の若返りを着実に進めていくためには、施行地の集約化の促進、 <u>新たな造林技術の検証など生産性向上に向けた取組、及び、獣害に苦慮する地域への対策が重要</u>	・労働生産性の向上を図るため、施行地の集約化の促進や <u>新たな植栽方法、下刈りに係る技術の検証を推進</u> すること。 ・獣害地での皆伐・再造林を促進するため、植栽木への忌避剤の散布や <u>地域に適した対策資材の導入等、引き続き造林地における獣害対策への支援</u> を行うこと。	・ <u>実施面積が伸び悩んだ要因として、累積する下刈りや獣害対策による労働力不足や、人件費等の単価の上昇等</u> が挙げられる。これらの変化に対応しつつ、森林の若返りを効率的に進めていくこと。 ・施行地の集約化の促進や <u>新たな造林・保育技術の検証等に取り組み、労働生産性の向上を図ること</u> 。 ・獣害の多い地域における皆伐・再造林については、 <u>地域の特性に応じた獣害対策への支援</u> を行うこと。	
里山林整備事業	地域団体等が行う里山林の整備を継続するには、担い手の高齢化、後継者不足といった地域の実情にどう対応していくかが課題	地域団体等が行う里山林の整備を継続するには、担い手の高齢化、後継者不足といった地域の実情にどう対応していくかが課題	地域団体等が行う里山林の整備を継続するには、担い手の高齢化、後継者不足といった地域の実情にどう対応していくかが課題	管理は、管理体制が整わないことなどを理由に執行率は低調。 地域団体等が行う里山林の整備を継続するには、市町が求める管理事業量の把握に併せ、担い手の高齢化、後継者不足といった地域の実情にどう対応していくかが課題	管理は、管理体制が整わないことなどを理由に執行率は低調。 地域団体等が行う里山林の整備を継続するには、市町が求める管理事業量の把握に併せ、担い手の高齢化、後継者不足といった地域の実情にどう対応していくかが課題	・里山塾や、森づくりフォーラムの開催など、地域の担い手の確保・育成を推進すること。 ・市町との連携による新たな整備箇所や活動団体の掘り起こしや、幅広い世代に向けて事業内容・取組事例などの情報発信をより一層強化すること。	・里山塾や森づくりフォーラムの開催など、 <u>担い手の確保・育成や森づくり団体の活動意欲を高める支援</u> を行うこと。 ・ <u>市町との連携による新たな整備箇所や活動団体の掘り起こしを強化</u> すること。 ・SNSなどを活用して、 <u>幅広い世代に向けた情報発信をより一層強化</u> すること。	

これまでの評価内容一覧（要約）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
森林所有 対策事業	喫緊の課題として、過疎化や高齢化で境界等が不明な森林の増加があり、森林所有対策は今後ますます重要	引き続き、デジタル技術の活用により林地の地籍調査を円滑かつ迅速に進めていくことが重要	今後もデジタル技術の活用により、林地の地籍調査を円滑かつ迅速に進めていくことが重要	今後もデジタル技術の活用により、林地の地籍調査を円滑かつ迅速に進めていくことが重要	今後も航空レーザ計測等デジタル技術の活用により、林地の地籍調査を円滑かつ迅速に進めていくことが重要	引き続き、デジタル技術を活用することにより業務の効率化を図り、地籍調査を円滑かつ迅速に推進すること。	引き続き、デジタル技術を活用することにより業務の効率化を図り、地籍調査を円滑かつ迅速に推進すること。	
木造・木質 化等事業	視察した民間木造施設では県民の目に触れる場所での木材利用が少なかったため、今後は木の良さを実感できるPR効果の高い施設の優先採択について考慮すべき。	視察した民間木造施設では、梁桁等の構造材のみならず、オープンスペース等の内装材に木材の良さが効果的に伝わるよう県産スギ等が利用され、木材利用のPR効果の高い施設となっていた。						
県民税と森林環境譲与税の一体的 評価		まだ1年目であるが、約79%が基金積立金となっているため、市町における森林経営管理制度の円滑な運用と森林環境譲与税の効果的な活用に向け、今後も県の積極的な支援が重要	執行率は、県・市町ともに前年度より向上しているが、県の86.8%に対し、市町は32.5%で、残る7割弱が基金積立金となっているため、今後も県の積極的な支援が重要	執行率は、県・市町ともに前年度より向上しているが、県の89.8%に対し、市町は57.7%にとどまっているため、今後も県の積極的な支援が重要	県の執行率は、来年度開校する栃木県林業大学校に関する支出に備えて基金を積み立てたことから、52.6%。市町も62.5%にとどまっており、今後も県の積極的な支援が重要。また、令和6年度の森林環境税の収税開始に向け、税が有効に活用されている姿、事業の効果などを積極的に発信していく必要がある。	・令和4年度に中間見直しを行い、現場に合った <u>獣害対策の強化や里山林の持続的な管理への支援を継続したため、一部の事業については改善</u> ・引き続き、市町職員向けの研修会の開催や森林クラウドの運営など市町支援を行うこと。 ・ <u>市町毎に異なる課題を解決するため、個別の相談会を開催する等、新たな対策を講じる</u> こと。	・市町の執行額及び率は上昇しているものの、専門的な職員の不在やマンパワー不足など <u>個別の課題が生じている</u> ことから、県では、引き続き研修会や相談会の開催、森林クラウドの運営など、 <u>地域の実情に応じた支援</u> を行うこと。	

お問い合わせ先

栃木県環境森林部環境森林政策課

TEL : 028-623-3302

FAX : 028-623-3259

e-mail : kankyo-shinrin@pref.tochigi.lg.jp

